



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 シャープ株式会社

コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 興三

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 経理部長 (氏名) 青山 孝次

TEL 06-6621-1221

四半期報告書提出予定日 平成25年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	607,913	32.6	3,012	—	△12,783	—	△17,977	—
25年3月期第1四半期	458,604	△28.4	△94,133	—	△103,813	—	△138,400	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △7,197百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △149,698百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△15.36	—
25年3月期第1四半期	△125.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,052,296	133,076	6.0
25年3月期	2,087,763	134,837	6.0

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 122,506百万円 25年3月期 124,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,270,000	15.0	15,000	—	△5,000	—	△20,000	—	△17.03
通期	2,700,000	8.9	80,000	—	40,000	—	5,000	—	4.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	1,188,491,887 株	25年3月期	1,176,623,887 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	10,408,099 株	25年3月期	10,399,220 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	1,170,174,582 株	25年3月期1Q	1,100,321,240 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、平成25年6月24日を払込期日とする第三者割当増資により、普通株式11,868,000株を発行しております。平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、上記増資により発行した新株式を加味した株式数で再計算しております。
- 当社は平成25年8月1日(木)に四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
5. 補足情報	13
(1) 部門別連結売上高明細表	13
(2) 部門別情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、安倍政権による経済・金融対策効果から、企業収益の改善や個人消費の持ち直し等、景気回復への期待感が高まりました。

一方、海外経済は、米国が緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務問題や、中国、新興国の成長鈍化等、不透明感の強い状況が続きました。

こうした中、当社グループでは、IGZO^{※1}液晶搭載モデル等、スマートフォンのラインアップ拡充や、需要が旺盛な国内市場向け太陽電池、さらにはモバイル端末向け高性能カメラモジュールなど、顧客ニーズを捉えた特長デバイス、独自商品の創出と販売強化に努めました。加えて、人件費を中心とした固定費や総経費の徹底削減をはじめ、設備投資の抑制等、経営改善の為の諸施策を全社あげて推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が、前年同期比32.6%増の6,079億円となりました。一方、利益は、営業損益が30億円の黒字に対し、経常損益は127億円の損失、四半期純損益が179億円の損失となり、営業損益については、平成25年3月期第3四半期、第4四半期に続き、黒字となりました。

また、資金面では、金融機関からの継続的な支援協力の下、平成25年6月に期日が到来したシンジケートローン3,600億円については、主力行の㈱みずほコーポレート銀行^{※2}、㈱三菱東京UFJ銀行及び他の参加行より継続の合意を得て、契約の更改を行いました。加えて、主力2行とは、平成25年9月に償還期限が到来する第20回無担保転換社債型新株予約権付社債の償還資金として追加資金枠1,500億円の設定についても契約を締結し、必要資金の安定確保に努めました。

当第1四半期連結累計期間における各部門^{※3}の状況は、概ね次のとおりであります。

プロダクトビジネス

デジタル情報家電では、液晶カラーテレビの販売が米州、欧州において低迷したものの、国内に加え、中国、新興国等でも伸長し、売上は前年同期を上回りました。また、携帯電話では、IGZO液晶搭載等のスマートフォンが伸長したことから、同部門の売上高は、前年同期比18.5%増の1,589億円となりました。

健康・環境では、エアコン、空気清浄機等の販売が好調に推移したことにより、売上高は、前年同期比5.2%増の822億円となりました。

太陽電池は、国内の住宅用及びメガソーラー等産業用の販売が伸長したことにより、売上高は前年同期に対し約2倍の843億円となりました。

また、ビジネスソリューションについては、国内外でカラー複合機が好調に推移したほか、米国では、インフォメーションディスプレイが伸長し、売上高は、前年同期比20.1%増の776億円となりました。

これらの結果、プロダクトビジネス部門の売上高は、前年同期比26.4%増の4,032億円となりました。

デバイスビジネス

液晶では、スマートフォンやタブレット端末向け等の中小型液晶が伸長したほか、大型液晶も好調に推移し、売上高は前年同期比54.8%増の1,529億円となりました。

また、電子デバイスも、カメラモジュールやLED等の販売増から、売上高は前年同期比 26.7%増の 517 億円となりました。

これらの結果、デバイスビジネス部門の売上高は、前年同期比 46.6%増の 2,046 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末の財政状態については、資産合計が、前連結会計年度末に比べ 354 億円減少の 2 兆 522 億円となりました。これは、第 2 四半期以降のスマートフォンやタブレット端末の需要増に対応し、中小型液晶パネルなどのたな卸資産の増加を図ったことにより、現金及び預金が減少したことなどによるものです。また負債合計は、未払費用などのその他流動負債が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ 337 億円減の 1 兆 9,192 億円となりました。また純資産合計は、四半期純損失計上による減少があったものの、第三者割当増資や為替換算調整勘定などにより、前連結会計年度末に比べ 17 億円の減少に止まり 1,330 億円となりました。なお、前連結会計年度末における繰越利益剰余金の欠損を填補し、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため資本金、資本準備金、利益準備金の減少並びに剰余金の処分を実施いたしました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の減少が 173 億円、投資活動による資金の減少は 206 億円、財務活動の結果減少した資金は 179 億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 444 億円減少の 1,433 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しであります。国内では、参議院選挙を受けての各種景気対策効果による企業収益の向上や個人所得の増加等に伴い、景気の緩やかな回復が期待される一方、海外では、欧州債務問題の再燃や、中国・新興国の景気失速リスク等により、先行き予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループでは、こうした情勢に対処すべく、「中期経営計画」の完遂に全力で取り組み、安定的な利益成長とキャッシュ創出を果たす「新生シャープ」の実現をめざしてまいります。

「プロダクトビジネスグループ」では、デジタル情報家電において、大型、高精細 4K2K^{※4}等の液晶テレビやスマートテレビなど、高付加価値モデルの市場投入に加え、新興国等重点地域における販売強化を推し進めてまいります。また、携帯電話では、IGZO 液晶搭載モデルのラインアップ拡充等により、国内シェアの奪回をめざします。健康・環境では、アセアンを最重点地域とした海外事業の拡大に取り組んでまいります。太陽電池では、メガソーラーや住宅向け等、国内市場における旺盛な需要に対応するとともに、設計・建設から発電・メンテナンスまでの幅広いサプライチェーンでのビジネスを展開します。ビジネスソリューションでは、複合機とディスプレイ機器の当社独自商品群を軸としたソリューション、サービス事業を強化してまいります。

「デバイスビジネスグループ」では、液晶において、大型液晶の外販強化と、スマートフォンやタブレット端末、ノートPC向け等、IGZO 液晶を核に中小型液晶の受注拡大を図るとともに、提携先との協業関係の強化により、工場の安定操業に努めてまいります。電子デバイスでは、高性能カメラモジュールやタッチパネル、センサーなど、特長デバイスの販売を拡充いたします。

このほか、全社にわたる構造改革と経営改善対策をさらに推し進めるとともに、棚卸資産の適正化や、固定資産の圧縮等、財務体質の改善を図り、平成 26 年 3 月期当期純利益の黒字化に取り組んでまいります。

現時点における平成26年3月期の業績見通しは、次のとおりであり、平成25年5月14日に公表致しました業績予想に変更はありません。

(増減率は、対前年同四半期、対前期増減率)

	第1・2四半期見通し		第3・4四半期見通し		通期見通し	
		増減率		増減率		増減率
売上高	1兆2,700億円	15.0%	1兆4,300億円	4.0%	2兆7,000億円	8.9%
営業利益	150億円	-	650億円	187.2%	800億円	-
経常利益	△50億円	-	450億円	-	400億円	-
当期純利益	△200億円	-	250億円	-	50億円	-

※上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項がありますが、これらに限定されるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・諸外国における貿易規制などの各種規制
- ・他社との提携、アライアンスの推進状況
- ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き
- ・製品やサービスについての急速な技術革新 など

- ※1 IGZO：In(インジウム)、Ga(ガリウム)、Zn(亜鉛)から構成される酸化物半導体。これを用いた薄膜トランジスタの量産化技術を(株)半導体エネルギー研究所(神奈川県厚木市、代表取締役社長：山崎舜平)と共同開発。
- ※2 平成25年6月25日時点。平成25年7月1日付で、(株)みずほ銀行と(株)みずほコーポレート銀行の合併により、(株)みずほ銀行に社名変更。
- ※3 4月1日付の組織変更に伴い、これまでの「エレクトロニクス機器」「電子部品」の2つの部門を「プロダクトビジネス」「デバイスビジネス」に改称するとともに「太陽電池」を「電子部品」から「プロダクトビジネス」に組み入れております。
また「AV・通信機器」を「デジタル情報家電」、「健康・環境機器」を「健康・環境」、「情報機器」を「ビジネスソリューション」、「その他電子デバイス」を「電子デバイス」に各々改称しております。
- ※4 4K2K(3,840×2,160=8,294,400ドット)は、フルHD(1,920×1,080=2,073,600ドット)の4倍の精細度。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、IGZO液晶搭載モデル等、スマートフォンのラインアップ拡充や需要が旺盛な国内市場向け太陽電池、さらにはモバイル端末向け高性能カメラモジュールなど、顧客ニーズを捉えた特長デバイス、独自商品の創出と販売強化に努めました。加えて、人件費を中心とした固定費や総経費の徹底削減をはじめ、設備投資の抑制等、経営改善諸施策の推進により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同期比32.6%の増加、営業損益は、平成25年3月期第3四半期、第4四半期に続き、黒字となりました。

しかしながら、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間において、四半期純損失の計上、営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。また、第20回無担保転換社債型新株予約権付社債の償還期限が平成25年9月30日に到来し、自己資金での償還が困難となる懸念があります。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下のとおり対応策を実施しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。従って、P. 11の(4)の「継続企業の前提に関する注記」には該当しておりません。

資金面では、金融機関からの継続的な支援協力の下、平成25年6月に期日が到来した既存のシンジケートローン3,600億円については、主力行の(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び他の参加行より継続の合意を得て、契約の更改を行いました。加えて、主力2行とは、平成25年9月に償還期限が到来する第20回無担保転換社債型新株予約権付社債の償還資金として追加資金枠1,500億円の設定についても契約を締結しました。従って、上記の償還については問題ありません。

また、当社グループでは、「再生と成長」を着実に実現するための企業戦略として、「事業ポートフォリオの再構築」「液晶事業の収益性改善」「アセアンを最重点地域とした海外事業の拡大」「全社コスト構造改革による固定費削減」「財務体質の改善」の5つの重点施策を柱とした「中期経営計画」の完遂に全力で取り組み、安定的な利益成長とキャッシュ創出を果たす「新生シャープ」の実現をめざしてまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,941	154,679
受取手形及び売掛金	424,223	420,221
たな卸資産	310,709	356,236
その他	300,221	274,050
貸倒引当金	△5,259	△5,545
流動資産合計	1,221,835	1,199,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	713,657	716,309
機械装置及び運搬具	1,292,654	1,296,990
工具、器具及び備品	364,668	358,037
その他	186,978	188,370
減価償却累計額	△1,994,258	△2,005,503
有形固定資産合計	563,699	554,203
無形固定資産		
のれん	21,064	21,122
その他	38,147	36,335
無形固定資産合計	59,211	57,457
投資その他の資産	242,408	240,596
固定資産合計	865,318	852,256
繰延資産	610	399
資産合計	2,087,763	2,052,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	293,047	311,806
電子記録債務	72,074	74,934
短期借入金	674,941	496,493
1年内償還予定の社債	35,000	30,296
1年内償還予定の新株予約権付社債	200,354	200,176
賞与引当金	15,422	8,222
訴訟損失引当金	32,321	23,302
その他の引当金	14,155	14,077
その他	330,219	294,438
流動負債合計	1,667,533	1,453,744
固定負債		
社債	160,000	160,000
長期借入金	73,087	252,691
引当金	6,986	7,109
その他	45,320	45,676
固定負債合計	285,393	465,476
負債合計	1,952,926	1,919,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,337	52,979
資本剰余金	276,179	27,045
利益剰余金	△290,912	105,559
自己株式	△13,872	△13,875
株主資本合計	183,732	171,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,062	7,081
繰延ヘッジ損益	△25	△261
為替換算調整勘定	△61,467	△52,210
在外子会社の年金債務調整額	△3,631	△3,812
その他の包括利益累計額合計	△59,061	△49,202
少数株主持分	10,166	10,570
純資産合計	134,837	133,076
負債純資産合計	2,087,763	2,052,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	458,604	607,913
売上原価	452,836	506,958
売上総利益	5,768	100,955
販売費及び一般管理費	99,901	97,943
営業利益又は営業損失(△)	△94,133	3,012
営業外収益		
受取利息	230	265
固定資産賃貸料	1,511	985
その他	4,837	2,032
営業外収益合計	6,578	3,282
営業外費用		
支払利息	2,037	4,275
コマーシャル・ペーパー利息	141	0
その他	14,080	14,802
営業外費用合計	16,258	19,077
経常損失(△)	△103,813	△12,783
特別利益		
固定資産売却益	117	50
投資有価証券売却益	0	64
特別利益合計	117	114
特別損失		
固定資産除売却損	1,270	105
投資有価証券評価損	1,149	0
事業構造改革費用	14,272	0
和解金	15,857	0
訴訟損失引当金繰入額	0	1,063
特別損失合計	32,548	1,168
税金等調整前四半期純損失(△)	△136,244	△13,837
法人税、住民税及び事業税	4,309	5,100
法人税等調整額	△2,599	△1,278
法人税等合計	1,710	3,822
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△137,954	△17,659
少数株主利益	446	318
四半期純損失(△)	△138,400	△17,977

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△137,954	△17,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,052	1,018
繰延ヘッジ損益	5,564	△256
為替換算調整勘定	△11,994	9,754
在外子会社の年金債務調整額	101	△181
持分法適用会社に対する持分相当額	△363	127
その他の包括利益合計	△11,744	10,462
四半期包括利益	△149,698	△7,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△149,814	△8,118
少数株主に係る四半期包括利益	116	921

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△136,244	△13,837
減価償却費	52,775	32,128
受取利息及び受取配当金	△879	△856
支払利息及びコマーシャル・ペーパー利息	2,178	4,275
固定資産除売却損	1,270	105
和解金	15,857	0
売上債権の増減額(△は増加)	33,752	19,053
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,286	△39,724
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,420	6,831
その他	△40,986	△11,857
小計	△78,411	△3,882
利息及び配当金の受取額	1,012	936
利息の支払額	△1,716	△3,777
助成金の受取額	10,000	0
和解金の支払額	0	△3,193
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,524	△7,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,639	△17,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△20
定期預金の払戻による収入	1	3
有形固定資産の取得による支出	△17,319	△15,531
有形固定資産の売却による収入	491	197
その他	9,106	△5,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,724	△20,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	141,752	△185,706
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	11,384	0
長期借入れによる収入	12,002	179,600
長期借入金の返済による支出	△12,721	△2,232
社債の償還による支出	△20,382	△5,000
配当金の支払額	△4,720	△30
その他	△13,164	△4,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,151	△17,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,690	11,401
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,098	△44,494
現金及び現金同等物の期首残高	193,772	187,866
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	216,874	143,372

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	プロダクト ビジネス	デバイス ビジネス	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	318,959	139,645	458,604	—	458,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	53,768	53,886	△53,886	—
計	319,077	193,413	512,490	△53,886	458,604
セグメント損失(△)	△16,591	△68,529	△85,120	△9,013	△94,133

(注) 1. セグメント損失の調整額△9,013百万円には、セグメント間取引消去373百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,585百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	プロダクト ビジネス	デバイス ビジネス	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	403,223	204,690	607,913	—	607,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	50,387	50,471	△50,471	—
計	403,307	255,077	658,384	△50,471	607,913
セグメント利益又は損失(△)	19,487	△9,396	10,091	△7,079	3,012

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△7,079百万円には、セグメント間取引消去243百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,746百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「エレクトロニクス機器」「電子部品」としておりましたが、平成25年4月1日付の組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より従来の「エレクトロニクス機器」を「プロダクトビジネス」に、従来の「電子部品」を「デバイスビジネス」に名称を変更し、また、「電子部品」に含まれていた太陽電池事業を「プロダクトビジネス」に含めて開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年6月24日を払込期日とする第三者割当増資を実施しました。また、平成25年6月25日開催の定時株主総会の決議により、平成25年6月28日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損を填補いたしました。

これらを主因として、前連結会計年度末に比べ、資本金が159,358百万円、資本剰余金が249,134百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末においては、資本金が52,979百万円、資本剰余金が27,045百万円となっております。

5. 補足情報

(1) 部門別連結売上高明細表

項 目	前 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	前年同期比		
			増 減 金 額	比 率	
	百万円	百万円	百万円	%	
デジタル情報家電	134,126 (29.2%)	158,950 (26.1%)	24,824	118.5	
健康・環境	78,209 (17.1%)	82,288 (13.5%)	4,079	105.2	
太陽電池	41,943 (9.1%)	84,332 (13.9%)	42,389	201.1	
ビジネスソリューション	64,681 (14.1%)	77,653 (12.8%)	12,972	120.1	
プロダクトビジネス	318,959 (69.5%)	403,223 (66.3%)	84,264	126.4	
液 晶	98,827 (21.6%)	152,967 (25.2%)	54,140	154.8	
電子デバイス	40,818 (8.9%)	51,723 (8.5%)	10,905	126.7	
デバイスビジネス	139,645 (30.5%)	204,690 (33.7%)	65,045	146.6	
合 計	458,604 (100.0%)	607,913 (100.0%)	149,309	132.6	
内 訳	国 内	187,404 (40.9%)	258,803 (42.6%)	71,399	138.1
	海 外	271,200 (59.1%)	349,110 (57.4%)	77,910	128.7

(注) 1. 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 当第1四半期連結累計期間より、セグメント区分を変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間について、変更後のセグメント区分に基づき表示しております。

(2) 部門別情報

報告セグメントである「プロダクトビジネス」及び「デバイスビジネス」の部門別内訳を参考情報として表示しております。なお、部門別売上高は、セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

〈売上高〉

	前 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)		当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)		前年 同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
デジタル情報家電	134,162	29.3	158,992	26.1	118.5
健康・環境	78,257	17.1	82,318	13.5	105.2
太陽電池	41,942	9.1	84,338	13.9	201.1
ビジネスソリューション	64,716	14.1	77,659	12.8	120.0
プロダクトビジネス	319,077	69.6	403,307	66.3	126.4
液晶	145,921	31.8	193,805	31.9	132.8
電子デバイス	47,492	10.4	61,272	10.1	129.0
デバイスビジネス	193,413	42.2	255,077	42.0	131.9
小計	512,490	111.8	658,384	108.3	128.5
調整額	△53,886	△11.8	△50,471	△8.3	-
合計	458,604	100.0	607,913	100.0	132.6

〈営業利益又は営業損失(△)〉

	前 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)		当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)		前年 同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
デジタル情報家電	△20,250	-	△1,356	△45.0	-
健康・環境	8,240	-	6,423	213.3	77.9
太陽電池	△6,926	-	6,826	226.6	-
ビジネスソリューション	2,345	-	7,594	252.1	323.8
プロダクトビジネス	△16,591	-	19,487	647.0	-
液晶	△63,499	-	△9,507	△315.7	-
電子デバイス	△5,030	-	111	3.7	-
デバイスビジネス	△68,529	-	△9,396	△312.0	-
小計	△85,120	-	10,091	335.0	-
調整額	△9,013	-	△7,079	△235.0	-
合計	△94,133	-	3,012	100.0	-

(注) 当第1四半期連結累計期間より、セグメント区分を変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間について、変更後のセグメント区分に基づき表示しております。